

「未来家族を考える：日大少子化フォーラム2016 in Mishima」 第一部「人口から見たアジアと日本の将来像」概要

講師：日本大学文理学部 大塚 友美 教授

少子化フォーラム第一部の講師として、日本大学文理学部の大塚友美教授をお招きした。大塚先生は、主に人口経済学という分野を専門とする研究者で、近著としては『少子高齢化』（文眞堂、2014年）、『Excelで学ぶ人口経済学』（創成社、2011年）、論文は、「簡易人口経済計量モデルによる国際労働移動分析—日本の事例—」（日本大学文理学部人文科学研究所『研究紀要』2010）など多数ある。

講演は、まず人口変動の要因の解説から始まり、さまざまな統計指標を使いながら現在の日本の人口・経済のシミュレーション結果を示してくれた。人口変動に経済活動を関連付ける計量経済モデルでのシミュレーションは簡単な作業ではないが、結果として、日本経済の将来像は、2030年～35年くらいで最高潮に達し、その後はじり貧になることが想定されるという。無論このような予測は、回避努力によって外れる場合もあるが、逆に戦時中の「総力戦研究所」などの例のように、見事に当ててしまう場合もある。人口転換理論によれば、「経済が発展すると、この出生率と死亡率は高水準から低水準にずっと推移し、・・・成熟段階で出生率も死亡率も低水準で安定します。」（大塚、以下同）。すなわち、現在の日本は第4ステージの成熟期で死亡率も少ないが、出生率も少ない、自然増加率が安定していた時期にいた。ところが最近、「第2の人口転換」が起こってきている。これは、出生率が死亡率を下回り、人口減少が進んでいくこと。これに経済予測を加えると、当然自然成長率は低下し、衰退が予測される。しかし、経済的衰退が必ず進むわけではない。「貯蓄率が高まると投資が増えて、生産設備が増えてくる。だから経済成長をする。・・・自然成長率とは、・・・この生産設備の性能が技術進歩率によって高まっていく。・・・技術進歩率を高めると経済は何となく上向きになる」。同時に、「有業率」（働く人の割合）を高めていくことも重要である。大量の外国人労働者の受け入れは難しいにしても、女性や健康な老人の有業率を少し上げるだけで経済効果は大きい。日本の総人口を1億人程度にし、従属人口を減らし、生産年齢人口を増やし、人口の置換水準（2.1）を横ばいでも維持しながら技術革新を進められれば、日本は将来経済的ジリ貧に陥らないで済む可能性がある。人口の「定常安定は怖くない。経済的にはそんなに成長しなくても、人口もそんなに増えなくても、人間の内面を豊かにしていくことができるんじゃないか。だから人間の内面をもっと豊かにするべきことが大切なんだから、けっして定常状態というのは怖いことではない」というイギリスの経済学者がいる。日本における文化的で高度なレベルの生活を継続できる可能性はまだある。問題は極端な人口減である。「定常状態で横ばい状態を維持している中でそれが可能なんだ。ですから女性はなるべく子どもを産む、男性はそういうことを可能にできるような経済状態を作り出すというようなことがこれからの社会には求められているのかなという気がするわけであります。」という結論で講演を終了した。基調講演の後、本学部の青木千賀子教授から、男女共同参画の立場からの質問、本学部講師の川口さつき先生からは晩婚化、未婚化の原因について、学生からは技術進歩、家事・育児労働と収入の関係などの質問が続いた。（文責：宗形）

「未来家族を考える：日大少子化フォーラム2016 in Mishima」 第二部「少子化対策への“ふじのくに”の挑戦」概要

講師：静岡県健康福祉部・少子化対策担当 大石 玲子 理事

少子化フォーラム第二部の講演は、静岡県健康福祉部で高齢者福祉を担当、現在は少子化を担当している大石玲子理事に「少子化対策への“ふじのくに”の挑戦」と題して、主に静岡県が行っている少子化の現状分析と対策の具体例を講演していただいた。

講演は、まず平成28年2月に県福祉部が発行したばかりの『ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤』に基づき、静岡県の現状報告から始まった。この冊子は、合計特殊出生率「2」の達成に向けた基礎分析書で、静岡県の各市町の出生率に影響を与える要因を分析し、少子化の原因をわかりやすく「見える化」したものである。県内の人口は、平成17年の387万人をピークに減少し続け、特に14歳以下の人口減少が著しいことがわかる。戦後間もなくの出生数は約8万人だったが、平成27年は28,352人となった。出生率は1.54で全国19位。県内の男女の未婚率は、過去50年以上ほぼ右肩上がり、概ね男性の2人に1人、女性の3人に1人は独身である。別冊子にもあるように、男女の妊娠率も年齢によって下がってくることは覚えてほしい（「いつか」のために「いまから」できること：妊娠・出産のための健康づくり事業）。

平成26年の県民調査では、結婚を希望する若者は8割以上、理想の子供数は2.43人であり、結婚と子供への期待は大きいことがわかる。しかし、共働きや貧困のために、希望するような子育てができていない。現在、子供の貧困率は過去最悪で、約6人に1人が貧困状態にある。1人親家庭の数は増加傾向にあり、特に母子家庭の多くが非正規雇用のため、平均所得の半分以下の243万円しか所得がない。1人親の貧困率は50%を超えており、生活保護や就学支援を受ける子供の数も増えている。県では、平成27年「ふじさんっこ応援プラン」を策定し、生活および教育支援、保護者の就労支援、経済的支援などを重点項目として少子化対策に取り組んでいる。

静岡県では、少子化対策として5つの対策を整備している。「本当に未婚化晩婚化晩産化が進行し核家族化共働き家庭も増え未婚の家庭も増えています。でもこれからの時代を担う皆さんが恋愛や結婚を望む若い皆さんが家庭を築き安心して子育てをしながら働き続けることができる夢や希望を叶える取り組みを静岡県としては進めていきたい。」(大石)。そのために、結婚妊娠出産子育てを応援する事業を立ち上げ、出会い・結婚から、働き方の見直し、待機児童ゼロの実現、児童虐待防止対策、DV防止対策、大学生の未来予想図事業や「愛の歌短歌コンテスト」など子育てを幅広く支援できる環境整備を行っている。

合計特殊出生率2が静岡県の目標値だが、現状は1.50（平成26年の全国平均1.42）。『羅針盤』を見ると、出生率もっとも高い市町は裾野市と長泉町で1.82、最低は熱海の1.22。地域の特性を、働く力、にぎわい力、子育て基盤など6つの要因で分析した結果、35市町の出生率の要因が明らかになった。「社会全体で未来を担う子どもと子育て家庭を応援する産んでよし育ててよしの街づくりに全力で取り組んでまいりたい」と講演を結んだ。講演後、青木教授から待機児童の実態および長時間労働と県庁での実情など、学生からは、保育士・介護士の待遇、南米からの日系人についての質疑があった。(文責：宗形)